

東法連ニュース

2021年
(令和3年)
4・5月号
第418号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

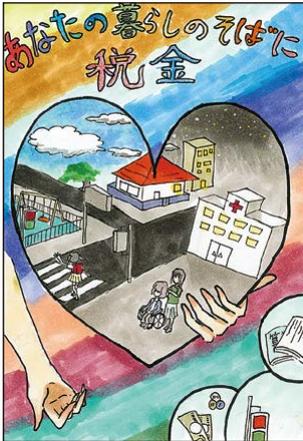
TEL 03-3357-0771 (代) URL : http://www.tohoren.or.jp Mail : info@tohoren.or.jp

東京国税局長賞
全法連女連協会長賞



【浅草法人会】番澤実希乃さん(5年生)

東京都主税局長賞・優秀賞



【葛飾法人会】丸山璃奈さん(6年生)

優秀賞



【品川法人会】渡邉怜王さん(6年生)

東京都知事賞
東法連女連協会長賞



【上野法人会】山近晴也さん(6年生)

優秀賞



【小石川法人会】佐藤慈真さん(6年生)

優秀賞



【荒川法人会】磯野空観さん(6年生)

東法連

「税に関する絵はがきコンクール」
応募作品1万9000件 入選作品決まる

東法連女性部会連絡協議会



あいざつする
中島三枝子
東法連女連協会長



あいざつする
南山幸弘
東法連女性部会担当副会長

東法連女性部会連絡協議会は、3月9日、令和2年度全体連絡会議を京王プラザホテル(新宿)で開催し、約80名が出席し



結果発表を聴く参加者

た。開催にあたっては新型コロナウイルス感染症予防の観点から、講演と税に関する絵はがきコンクールの結果発表のみ(表彰式及び交流懇親会は中止)とし、参加人数を大幅に減らした。全体連絡会議では、始めに講演が行われ、休憩の後、中島三枝子会長(新宿法人会理事)、南山幸弘女性部会担当副会長(豊島法人会会長)の挨拶があ

優秀賞



【東村山法人会】仁保優邦さん(5年生)

り、東法連女連協による令和2年度「税に関する絵はがきコンクール」の選考結果発表を行った。

東京国税局長賞 — 浅草法人会推薦作品
東京都知事賞 — 上野法人会推薦作品
東京都主税局長賞 — 葛飾法人会推薦作品

入賞作品の選考は、2月17日開催の第3回東法連女連協役員会において、東京国税局及び東京都主税局の法人会担当者や、役員、相談役、顧問らが選考委員となり、密を避ける等の感染症対策を講じて行われた。また、専門家の立場から、東京都図画工作研究会顧問で、帝京大学教育学部教授の辻政博氏が選考委員を務めた。

やむを得ず実施ができなかった単位会もあった。このような厳しい状況であったものの、東京全体で35会が実施、34会から応募があり、応募件数は約1万9千件であった。なお、選考対象の34作品は会場入口に掲示した。



講演する黒川伊保子氏
作家で感性マーケティングの第一人者でもある黒川伊保子氏

『税』に関する活動に力点を置きながら、行政と連携した公益性の高い事業展開に努めるとともに、法人会活動の活性化のため、会員増強及び会財政の健全化についても一層力を注ぎ諸施策に取り組む。また、政府等が実施する各種コロナ対策支援等に関する情報提供を行う。」としている。

東京国税局長賞及び全法連女連協会長賞には、浅草法人会推薦の番澤実希乃さんの作品が選ばれた。そして東京都知事賞及び東法連女連協会長賞には、上野法人会推薦の山近晴也さんの作品が選ばれた。また、優秀賞5作品のうち1作品を東京都主税局長賞とすることとし、葛飾法人会から推薦があった、丸山璃奈さんの作品が選ばれた。その他、優秀賞には小石川、品川、荒川、東村山の各法人会から推薦された4作品が選ばれた。

令和2年度の絵はがきコンクールの実施にあたっては、コロナウイルス感染症の拡大が小学校の授業スケジュールにも影響を及ぼし、

コロナ禍で厳しい状況の中 東京全体で35会が実施

保子氏を講師に迎え、「感性マーケティング」女性脳が活躍する時代の脳科学的経営学」をテーマに、問題解決型と共感性等、男女の脳の違いや、時代や流行を踏まえた経営について話を聴いた。

コロナ感染予防に努め事業を展開

令和3年度事業計画・予算を承認

東法連理事會

あいさつする小林栄三会長

東法連理事會が3月17日、ハイアットリージェンシー

東法連理事會が3月17日、ハイアットリージェンシーホテルで開催された。令和3年度事業計画および予算等について審議を行ない承認された。コロナ禍における対応では、ウ

れ、コロナ禍における東法連の対応について報告された他、令和3年度事業計画および予算等について審議を行ない承認された。コロナ禍における対応では、ウ

れ、コロナ禍における東法連の対応について報告された他、令和3年度事業計画および予算等について審議を行ない承認された。

様々な支障をきたしているため、東法連では今後も対策支援金の配賦、直接的な加入勧奨が困難なことから新設法人に対するDMの送付、各種研修用動画の作成・配信を推進したいと考えている。



令和3年度事業計画・予算を承認する理事会

令和3年度事業計画では、経常収益の全法連助成金がコロナ感染症の影響で前年度予算費約1600万円の減少、経常収益合計では約2億3500万円の年間予算としている。また、第9回通常総会は例年開催している明治記念館は改修工事のため、6月10日に目黒のホテル雅叙園東京で開催することが承認された。

(3)

税制改正要望「たたき台」を作成

令和3年度事業計画等を審議

税制税務委員会



青柳晴久 委員長
あいざつす
青柳晴久 委員長

令和2年度 第2回税制税務委員会(青柳晴久委員長・四谷法人会会長)が、2月24日全法連会館で開催され、令和3年度の事業計画等について審議を行った。

令和3年度事業計画では、活動計画において「令和4年度税制改正要望の取りまとめ」、「税制改正等への対応」等を掲げており、取りまとめでは、コロナ感染症の状況を鑑み、無理のない範囲で要望活動を行うこととしている。

また、「税関連の研修」として税制講演会等税制関係者に的を絞った研修会・セミナー等を企画実施するほか、国税当局との連携、外部媒体や動画配信等を活用するなど、単体会単独では実施困難と思われるコンテンツの展開を検討するとしている。

令和4年度税制改正要望の取りまとめにあたっては、東法連事

務局が作成した「たたき台」が示され、これを基に各単体に

おいて議論していただき、加筆修正して単体会案を取りまとめ、単体会の状況にあわせて活用してもらうこととしている。全法連要望取りまとめまでのスケジュールは別掲のとおり。

単体会では「たたき台」や全法連アンケート等を適宜活用し、要望事項を取りまとめた上で、5月中旬までに東法連あて提出していただく。東法連ではアンケート集計結果、単体会からの要望事項等をもとに6月開催予定の税制税務委員会で令和4年度東法連要望事項を作成する。その後、東法連理事の承認を得た上で全法連あて提出する。

渡辺博史氏を招き税制講演会
テーマ「最近の世界経済の動向」



講演する
渡辺博史氏
3月12日、京王プラザホテル(新宿)にお

東法連は3月12日、京王プラザホテル(新宿)において、公益財

<令和3年度の税制改正要望取りまとめスケジュール>

	東法連	全法連
1月		
2月	第2回税制税務委員会 2月24日 令和4年度税制改正要望たたき台	全法連：税制セミナー 2月16日 第6回税制常任委員会
3月	税制講演会 3月12日	
4月	単体会要望取りまとめ ※各委員に意見を求めた後 東法連要望取りまとめ	第1回税制常任委員会 第2回税制常任委員会
5月		全法連税制アンケート
6月	第1回税制税務委員会 令和3年6月	全法連 要望取りまとめ提言策定 第3、4回税制常任委員会 第5回税制常任委員会
7月		第1回税制委員会(提言骨子の確認) 提言起草検討会
8月		第2回税制委員会(税制改正提案の作成) 理事会(税制改正提言を決議)
9月	第2回税制税務委員会(第1回連絡協議会) 令和3年9月	
10月	(法人会全国大会) 提言趣旨説明	
11月	提言活動	
12月	令和4年度税制改正大綱	

団法人国際通貨研究所理事長の渡辺博史氏を招き、税制講演会を開催した。テーマは、「最近の世界経済の動向」マクロ経済・金融を中心に「で、感染症対策のため、参加者は各単体会会長および税制委員、東法連税制税務委員など原則各会2名とし、当日は約40名が参加した。

東法連の会員専用ページに動画を公開している。
赤字財政は永遠に続けれない国民と政府との間で信頼関係を構築することが重要

講演では新型コロナウイルスが世界経済にもたらした影響を、英米の有力情報誌の風刺画を資料に解説した。

また、4月末までの期間限定で

各国は新型コロナウイルスへの

「自主点検チェックシート」の利用拡大など

令和3年度事業計画等を審議

公益事業委員会



あいさつする
多田充伸委員長

令和2年度
第1回公益事

業委員会(多

田充伸委員

長・八王子法

人会会長)が、3月4日、全法連

会館で開催され、令和3年度公益

事業関連の事業計画等について審

議した。

事業計画では、公益事業活動

は、引き続き税を中心として行

う。租税教育は、青連協、女連協

の協力のもと、関係機関等と連携

して積極的に推進する。また、中

小企業の税務コンプライアンス向

上に向けた「自主点検チェックシ

ート」については、企業の健全な

発展を目的とし、利用拡大に向け

更なる推進を図るとしている。こ

のほか、「地球温暖化対策報告書」

提出をはじめとした環境対策事

業、並びに職場の健康づくり支援

事業を東京都と連携して取り組む

ほか、引き続き公益事業活動の充

実を図る。

「地球温暖化対策報告書」

令和3年度も積極的に推進

「地球温暖化対策報告書」につ

いて、令和2年度の2月現在の提

出状況は1432件で、感染症の

影響もあり令和元年度の1560

件をやや下回っている。報告書の

「研修の充実と経営支援活動の推進」など

令和3年度事業計画等を審議

厚生共益事業委員会



あいさつする
岩崎五六委員長

東法連第2

回厚生共益事

業委員会(岩

崎五六委員

長・立川法人

会会長)が、3月8日、全法連会

館で開催され、令和3年度事業計

画等について審議した。

事業計画の「研修の充実と経営

支援活動の推進」では、多様なニ

ーズに応える研修・セミナーの開

催に努める。このためWEB配信

を積極的に活用し研修内容の充実

提出は本来の温暖化防止対策に加

え、取り組みを行う中で自社の状

況を把握しコスト削減にもつなげ

ることが出来るため、令和3年度

も引き続き積極的な推進を図るこ

とになった。

併せて、東法連では令和2年度

同様、節電、省エネ推進ポスター

やチラシの作成配布、企業の省エ

ネ、節電の参考となる資料・情報

の提供等を行う。

を図り、会員

企業のメリッ

トを追求した

会員サービス

を推進するとした。「厚生共益事

業の拡充」では全法連が展開する

福利厚生制度50周年キャンペーン

の推進に積極的に協力することと

し、単位会及び受託3社との連携

を強化し福利厚生制度の拡大を目

指した推進を図るとしている。

『会員企業を守りたい』キャンペーン

達成率は48・9%

令和2年度総括の中で、全法連

が取り組んでいる「想いをつない

で50年『会員企業を守りたい』キ

ャンペーン」の進捗状況について

(3頁から)

対応で財政収支を無視して支出を

増やしている状況だが、赤字財政

を永遠に続けられる訳ではない。

全ての人に最適な正解はないの

で、政府は何のために使うのか、

本当に必要な出費なのか優先順位

を考えた議論を重ね、国民に説明

していくことが求められる。その

ためには国民と政府との間で信頼

関係を築くことが不可欠であると

した。

報告があった。12月末現在、全法

連ベースでは、新規加入企業数令

和2年度目標の29013社に対

し14183社、達成率は48・9

%。東法連ベースでは、目標の4

085社に対し1629社、達成

率は39・9%であった。

なお、50周年キャンペーン目標

については、コロナ禍の状況にあ

り現在全法連で調整中である。単

年度では周年事業が完結しない恐

れもあることから、令和3・4年

の2年間実施するとしている。

新規共益事業では、レクサス特

別優待プログラムや東法連オリジ

ナル会員向けオンライン研修を導

入し、会員メリットの向上を図る。